

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、デフレ経済の進展や株式市場の低迷、雇用・所得環境も依然として厳しい状態が続くなど、極めて回復感に乏しい状況で推移しました。また、海外については、米国経済の減速や世界的な株安等により、景気回復への歩調が一層鈍化する状況となりました。

こうした中、当社では、新たな需要を創造するオンリーワン商品の創出や、これを支える独自デバイスの開発強化に取り組みました。まず、商品事業については、液晶カラーテレビをはじめ高感度CCDカメラ内蔵の携帯電話、さらには除菌イオン技術を搭載した健康家電など、特長商品の拡充を進めました。また、デバイス事業では、広視野角・高速応答のASV液晶や超低消費電力の反射型液晶などオンリーワン液晶の徹底強化に努めるほか、奈良・新庄工場において、太陽電池の増産ラインを稼働させ、世界最大の生産体制を実現しました。さらに、拡大する光ディスク需要に対応し、広島県三原市において、半導体レーザ等化合物半導体を生産する新工場の操業を開始するなど、全社あげて積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比1.6%増の5,269億円、海外が16.3%増の4,448億円、全体でも7.8%増の9,717億円を達成しました。利益につきましては、営業利益が前年同期比9.6%増の488億円、経常利益が21.3%増の383億円、中間純利益は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益及び保有投資有価証券の売却損・評価損の発生による特別損失の計上により、40.5%増の228億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,086億円、投資活動による資金の減少は606億円、財務活動の結果使用した資金は251億円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ185億円増加し、2,500億円となりました。

単独の業績については、当中間期の売上高が前年同期比6.8%増の7,584億円、営業利益は17.8%増の382億円、経常利益は22.8%増の360億円、中間純利益は40.8%増の217億円となりました。

なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会での決議に基づき、7月から9月までの間に、市場買付にて12,032千株の自己株式を取得しました。

中間配当金につきましては、1株につき7円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV・通信機器部門では、ラインアップを強化した液晶カラーテレビやCCDカメラ搭載の携帯電話が大幅な伸びを示し、売上げは、前年同期比7.0%増の3,670億円を達成しました。

電化機器部門では、空気中の浮遊ウイルスを不活化する除菌イオン技術を搭載したエアコンや冷蔵庫・空気清浄機など特長商品の拡充を進めましたが、期の前半における国内での天候不順の影響もあり、売上げは、前年同期比2.1%減の1,166億円にとどまりました。

情報機器部門では、パソコンがやや苦戦を強いられましたが、液晶カラーモニターやデジタル複合機が堅調な伸びを示し、売上げは、前年同期に比べ0.9%増の1,725億円となりました。

IC部門では、液晶用LSIやCCD・CMOSイメージャは順調に推移しましたが、主力のフラッシュメモリが本格回復に至らず、売上げは、前年同期比14.8%減の557億円となりました。

液晶部門では、引き続きオンリーワン液晶の積極展開に取り組み、中でも、大型TF T液晶がASV液晶を中心に大きく売上げを伸ばし、前年同期に対し29.2%増の1,730億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池が環境意識の高まりから大幅に伸長したほか、半導体レーザも順調に推移し、売上げは、前年同期比26.3%増の866億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。国内経済については、株価の低迷や雇用環境の改善の遅れなど不安材料もあり、楽観を許さない状況が続くものと思われ。また海外については、米国経済の失速に伴うその他地域への影響も懸念され、全体として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした情勢下、当社では、“オンリーワン戦略”をより一層強化し、収益力のさらなる向上と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

商品事業では、液晶カラーテレビについて、37型の大型モデルやメモリーカード録画機能搭載モデルの投入などラインアップのさらなる充実を図り、世界市場での一層の販売強化に努めます。また、携帯電話については、高付加価値新規端末の投入により、国内はもとより欧米でも事業拡大をめざすほか、白物商品分野においても、除菌イオン技術搭載商品の拡充を図るなど、独自特長商品の売上拡大に努めてまいります。一方、デバイス事業では、液晶事業の一層の競争力強化を図るべく、引き続きオンリーワン液晶の徹底推進に努め、中でも、システム液晶については、天理工場にて量産を開始し、次世代液晶の柱として重点的に事業展開を進めます。また、三重第2工場において大型液晶パネルの生産力をより増強すると共に、三重第1工場での中小型液晶パネルの生産を拡大するなど、高効率生産をさらにおし進め、世界で最も技術力、生産コストに優る液晶メーカーの地位を確固たるものにしてまいります。需要拡大が期待される太陽電池については、新庄工場の生産体制を一層増強し、グローバルな需要の増加に対応してまいります。

その他、全社に亘る徹底したコスト低減、新たなモノづくりを支える技術及び生産革新への取り組み、環境経営の実践と品質・安全性の向上、人材の活性化を図る新人事制度の導入など、積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。

平成15年3月期（平成14年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

| | | | |
|------------|-------|-----------|---------------|
| 1. 連結業績見通し | 売上高 | 2兆円 | (前年度比 110.9%) |
| | 営業利益 | 900億円 | (前年度比 122.3%) |
| | 経常利益 | 680億円 | (前年度比 139.1%) |
| | 当期純利益 | 370億円 | (前年度比 327.1%) |
| 2. 単独業績見通し | 売上高 | 1兆5,500億円 | (前年度比 112.9%) |
| | 営業利益 | 680億円 | (前年度比 140.7%) |
| | 経常利益 | 630億円 | (前年度比 145.5%) |
| | 当期純利益 | 350億円 | (前年度比 341.9%) |

下期の為替レートは、1ドル120円を前提としております。

尚、平成14年度の年間配当金は、前期と同じく1株当たり14円（中間・期末共に7円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場的大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など